

第4次行財政改革実施計画の平成22年度進捗状況について

1. 改革方策の取組効果額について

(単位：百万円)

改革の取組方策	合計 (H22～H26)		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	計画	実績					
手数料・使用料等の見直し	計画	70	0	16	18	18	18
	実績	0	0				
補助金・負担金の見直し	計画	28	0	7	7	7	7
	実績	7	7				
遊休財産の処分	計画	182	35	25	30	62	30
	実績	27	27				
収納滞納対策	計画	19	5	3	3	4	4
	実績	3	3				
公の施設の民営化・指定管理者制度導入等	計画	90	0	0	30	30	30
	実績	0	0				
事務事業の見直し、取組項目の設定	計画	247	0	19	66	76	86
	実績	1	1				
基金運用の適正化（創設、廃止、取崩し）	計画	450	0	0	80	180	190
	実績	0	0				
人件費の抑制（職員給の減額等）	計画	472	59	118	118	118	59
	実績	59	59				
効果額 年度合計	計画		99	188	352	495	424
	実績		97				
効果額 累計	計画		99	287	639	1,134	1,558
	実績		97				

計画策定時における	実質収支（試算）	287	124	▲164	▲845	▲1,463
	実質収支（取組後試算）	386	411	475	289	95

実 質 収 支	522				
---------	-----	--	--	--	--

平成22年度における取組方策による効果額は、計画値で9千9百万円を見込んでいたが、実績値として9千7百万円の効果額となり、計画値より2百万円少ない効果額となった。

各取組方策における計画値と実績値の差異については、

- プラス要因として、
- 「補助金・負担金の見直し」において、計画値ゼロを見込んでいたが、各種補助金・負担金の廃止・削減により、7百万円の効果額があり、計画値より7百万円の効果増となった。
 - 「事務事業見直し、取組項目の設定」において、計画値ゼロを見込んでいたが、砂川第1駐輪場廃止や農業公園占用収入により、1百万円の効果額があり、計画値より1百万円の効果増となった。
- マイナス要因として、
- 「遊休財産の処分」において、計画値3千5百万円を見込んでいたが、応札が無かった物件もあり、2千7百万円の効果となり、計画値より8百万円少ない効果額となった。応札が無かった物件などは、後年で売却を進める。
 - 「収納滞納対策」において、計画値5百万円を見込んでいたが、結果として3百万円の効果となり、計画値より2百万円少ない効果額となった。

2. 取組事項の実施状況

第4次行財政改革で取組む改革項目の、主な進捗状況及び効果額概算は、下記のとおりである。
 なお、効果額欄で、()内は、企業会計等収支見通しに直接反映しないものを表す。
 また、マイナス表示は経費が発生することを表す。

進捗状況欄の見方	○	取組完了、達成したもの
	△	取組中、一部実施、検討中のもの。
	×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの
	—	実施時期が未到来のもの

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況
-----	-----	-------	----------------	-----------	---------------------	--------------------------

(1) 市民との協働の推進

1	政策推進課	自治基本条例の制定	24年度	素案作成を行う検討委員会を発足するため、市民公募委員を含めた委員選定を行った。	—	△
---	-------	-----------	------	-----------------------------------------	---	---

(2) 歳入の確保

2	税務課	市税徴収対策の強化	22年度	文書や電話による催告、財産調査及び滞納処分促進、インターネット公売の実施、現年課税分の早期着手の実施などを行い、徴収率の向上に向け、取り組む。 【収納率】H26目標：93.4%（現年98.0%、滞繰26.7%） H22決算：90.90%（現年97.70%、滞納20.34%）	—	△
3	総務課	市保有地の売却の推進	22年度	普通財産10件中、7件の売却を実施。 法定外公共物9件の売却を実施。	27,266	△
4	総務課	市有財産の売却の推進	22年度	旧市営住宅の氏松住宅1件・砂原住宅2件の撤去工事を行い、普通財産として売却可能土地として整備を実施。	—	△
5	教育総務課	市有財産の売却の推進	24年度	旧幼稚園施設については、庁内にて既存幼稚園跡地活用検討会議を4回開催し、売却などの市有財産有効活用方針を決定した。 教職員独身寮施設については、現利用者と協議している。	—	△
6	行財政改革推進室	印刷物等への広告の掲載、公有財産への広告の掲載	22年度	平成22年7月に泉南散策マップ、10月に子ども手当通知用封筒、12月に保育所入所児童保護者宛各種通知用封筒、1月に市役所業務用封筒広告について募集。児童手当通知用封筒に1件の応募。	10	△
7	環境整備課	コミュニティバスへの広告掲載	22年度 検討	情報収集を実施。スペース確保の問題等について今後検討する。	0	△
8	財政課	特別会計への繰出基準の設定	22年度 検討	下水道事業に対しては、人口普及率がようやく50%を超えた現状において、企業会計としての独立採算制が確保できず、これを補うことを基準として繰出を行った。 なお、国民健康保険事業及び介護保険事業に対しては、法定の繰出を基準として行った。	—	△
9	行財政改革推進室	使用料・手数料の全庁的見直し	23年度	手数料・使用料の全庁的見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。（平成23年10月1日、平成24年4月1日施行）	0	○
10	健康保険課	国民健康保険税の最高限度額の見直し	22年度 検討	平成22年度の実施は、平成19年度の税率等の改定により見送った。 今後の見直しについて引き続き検討中。	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況
11	保育子育て支援課	保育所保育料の見直しと徴収率向上にむけて	23年度 (見直し)	平成22年10月に保育料に係る規則を改正、平成23年4月に施行・運用している。この見直しにより平均保護者負担率を国基準比67.6%とした。	0	○
			22年度 (滞納対策)	毎翌月に前月未納者への督促状発布、滞納者に対し、随時催告を行った。滞納処分を実施し、滞納額縮小に努めた。 【収納率】 H26目標：現年度99.00%、滞繰10.00% H22決算：現年度98.95%、滞繰40.54%	3,320	△
12	環境整備課	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直し	22年度 検討	検討の結果、交通弱者救済のため当分の間、実施しないが、引き続き検討を行う。	0	×
13	施設管理課	市営住宅使用料の収納率向上	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】 H26目標：現年度97.0%、滞繰30.0% H22決算：現年度94.63%、滞繰10.66%	0	△
14	施設管理課	市営住宅駐車場使用料の徴収強化	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】 H26目標：現年度98.0%、滞繰45.0% H22決算：現年度94.09%、滞繰14.71%	0	△

(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し

15	政策推進課	ふるさと納税のPRの強化	22年度 検討	制度の周知等を図るため市広報紙への記事掲載(年2回)を行った。また、更なる寄附につながるよう過去に寄附いただいた方へ市の近況を知らせるメール通信の配信(2回)を行った。	—	○
16	総務課	庁舎及び庁舎環境の見直し	22年度 検討	人権推進部庁舎について、清掃業務を賃借料に含め事務の効率化を図り、各庁舎の気温管理等を適正化し、経費の節減に努める。	—	△
17	情報管理課	庁内の情報通信機能の強化	22年度	既存システムの機器類が老朽化したため、行政LANシステムを見直し、関連機器類の整備に着手した。	—	△
18	教育総務課	施設土地借上料の見直し(鳴滝第一小学校用地)	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	△
19	教育総務課	施設土地借上料の見直し(信達小学校プール用地)	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	△
20	生涯学習課	施設土地借上料の見直し(青少年の森用地)	24年度	平成24年度にて実施見込み。	—	—
21	生涯学習課	施設土地借上料の見直し(史跡海会寺跡広場用地)	25年度	土地借上料を平成20年度から7.5%減額し、3ヵ年目であった。平成24年度中に再度協議を行い更なる減額を目指す。	—	—
22	財政課	清掃事務組合負担金の削減	22年度	予算編成時に構成市である阪南市と連携し、清掃事務組合に係る予算ヒアリングを実施し、負担金の削減に努めた。	—	○

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対す る進捗状況
23	財政課	公債費の抑制	22年度	将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制した。	—	○
24	会計課	公債費の抑制	22年度	大阪府市町村振興協会では、貸付条件はあるものの、指定・指定代理金融機関の貸付利率1.475%の約15分の1の0.1%で貸付を受けることができる。 平成21年度から、短期貸付を受け、一時借入金利子の節約に務めている。	—	○
25	財政課	基金の整理	22年度 検討	各基金の設置目的、政策的効果、現在の財政状況の下での基金のあり方等について、検討を行ったが、結論までは至っておらず、引き続き各基金の所管課と連携し、整理再編に向け、検討を行う。	—	△
26	行財政改革推進室	行政評価システムの構築	23年度 検討	平成23年度検討予定。検討にあたっては、第5次泉南市総合計画の策定に合わせて取組む。	—	—
27	生活福祉課	診療報酬明細書の点検を強化	23年度 検討	点検強化を図るため、平成22年度末にレセプト電子化を導入。23年度より稼働予定。	—	△
28	環境整備課	市設駐輪場の見直し	22年度	利用頻度の低かった砂川第1駐輪場を廃止。	483	○
29	指導課	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	23年度	平成23年度統廃合を見据え、園長3人教員1人の定年退職に伴う補充を再任用とした。	—	○
30	消防本部	消防組織の広域化	25年度	平成23年1月7日「泉州南ブロック消防広域化協議会」が発足し、協議会、幹事会、作業部会を随時開催、3市3町（泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）広域に伴う初期費用、構成市町の財政負担、身分、給与及び階級の格差解消、消防部局、消防団との連携等を検討しているところである。	—	△

(4) 民間委託の推進、公の施設の見直し、指定管理者制度の活用

31	清掃課	ごみ収集業務の民間委託	22年度 検討	平成17年度よりごみ収集（積込）業務を一部、NPO法人に委託している。現在の方法が市民サービスの向上にすぐに対応できる体制であるうえに金額が安価である。しかし分別収集、収集回数増加職員数の減少等に併せて検討。	—	△
32	教育総務課	学校園用務員の委託化	23年度	平成18年度に4校園→6校園、平成21年度に6校園→9校園を委託、平成22年度から新たに2園でアルバイト対応とした。	—	△
33	保育子育て支援課	保育所の民営化	24年度	保育所 公立保育所のあり方や新たな子育て支援事業などの検討を行った。 なお、平成23年4月に新たな保育所民営化に関する計画を策定し、民営化の取り組みを推進中。（平成24年4月に1ヶ所の指定管理者制度導入を予定）	—	△
34	高齢障害介護課	公の施設の見直し（総合福祉センター）	26年度	総合福祉センター 指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況		22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対す る進捗状況
35	生涯学習課	公の施設の見直し(市民体育館)	24年度	市民体育館	指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	△
36	生涯学習課	公の施設の見直し(双子川テニスコート)	24年度	テニスコート	指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	△
37	生涯学習課	公の施設の見直し(市民球場)	24年度	市民球場	指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	△
38	文化振興課	公の施設の見直し(図書館)	23年度 検討	図書館	開館時間の延長など一定のサービスの向上にはつながるが、生涯学習の拠点施設として、レファレンス(相談業務)や蔵書構築及び郷土資料の収集など、長年の経験の蓄積が必要な業務を指定管理者に委ねることは適切でないため、直営で実施。 平成21年4月に文化ホールの管理を指定管理者に移行する際にあわせ、自動車図書館の運転業務等の一部業務の委託を実施。	—	△
39	文化振興課	公の施設の見直し(文化ホール)	24年度	文化ホール	指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	△
40	農林水産課	農業公園事業の見直し	23年度	農業公園	泉南市農業公園内の未利用地等における事業提案を公募し、提案者であるデビッド・オーステン・ローجز株式会社と泉南市農業公園内未利用地事業用定期借地権設定に関する基本協定及び事業用定期借地権設定契約公正証書を締結した。	525	○

(5) 定員管理の適正化

41	人事課	適正な定員管理	27年度		泉南市定員管理計画(平成22年度から平成26年度)に基づいて、平成27年4月1日における全会計職員数を490名となるように、今後の定員管理を行っていく。	—	△
----	-----	---------	------	--	------------------------------------------------------------------------------	---	---

(6) 給与・勤務条件適正化

42	人事課	特別職給与の削減	24年度		市長・副市長の給料月額15%削減を実施した。	—	△
43	人事課	管理職手当の削減	24年度		管理職手当の一律20%削減を実施した。	—	△
44	人事課	手当の見直し	22年度 24年度		早期勤奨退職制度について、国家公務員の基準に合わせるよう条例改正を行なった。また、時間外勤務については、『時間外勤務の運用に係る指針』を作成し、勤務命令の留意点や超過勤務手当の適正管理等について周知徹底を図った。 特殊勤務手当については、必要性を精査し、概ね3年ごとに見直しを実施することとしており、次回は平成24年度を予定している。	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対す る進捗状況
-----	-----	-------	----------------	-----------	---------------------	--------------------------

(7) 人材育成の推進

45	人事課	人事評価システムの運営及び評価、職員研修の見直し	22年度	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価システムの運営及び評価 部長級・次課長級を対象に目標管理制度による実績考課を試行実施した。 次課長級・監督職及び一般職員を対象に能力考課を試行実施した。 職員研修の見直し 前年の実施状況及び研修受講後アンケートを参考に研修計画を作成し、研修計画に基づき研修を実施した。 	—	○
----	-----	--------------------------	------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	---

(8) 組織機構の見直し

46	政策推進課	組織機構の見直し	24年度	平成23年度検討予定。	—	—
----	-------	----------	------	-------------	---	---

(9) サービス向上のための取り組み

47	生涯学習課	公共施設予約システムの導入及び運用	22年度	情報収集、導入に向けて検討。 平成23年度にて実施予定。	—	△
48	生活福祉課	乳幼児医療制度の見直し	22年度	平成22年10月1日から、5歳児未満まで対象を拡大した。	—	○
49	環境整備課	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	23年度	市民の重要な交通手段となるコミュニティバスが、より利便性の高いものとなるよう検討を行った。 平成24年2月より1台増車し運行経路の見直しを実施予定。	—	△
50	環境整備課	自然エネルギーの活用及び導入支援	22年度 検討	太陽エネルギーの有効利用について、広く市民に普及促進していくための施策を講じている自治体からの資料や情報の収集を行った。	—	△
51	商工労働観光課	泉南ブランドの確立	22年度	商工会において新たな「泉南の食ブランド」として7品目の認定を行った。	—	○
52	農林水産課	泉南ブランドの確立	22年度	緊急雇用創出基金事業を活用し岡田浦漁業協同組合と基本協定書及び地域特産品開発業務委託契約を締結した。平成22年8月～平成23年3月まで岡田浦漁協で水揚げされる海産物を中心に冷凍保存や真空パック保存をはじめ、四季折々の食材を全国展開できるように加工法や調理法の開発研究を行った。	—	○
53	商工労働観光課	商工業の活性化	23年度	商工会において「企業マッチング事業」を実施し、広域で「ものづくり展」「CB・社会起業家サポート事業」を行った。	—	○
54	商工労働観光課	観光開発、観光振興	23年度	海水浴場の開設、せんなんわくわく広場の運営、大規模コンサートの誘致等を行った。 商工会において、新たな観光ルートの開発事業を行った。	—	△
55	指導課	市立学校に就学する児童の学力向上	22年度	泉南市学力向上緊急対策事業やICT推進事業等により、各小中学校においてICT機器等を整備し授業の充実を図り学力向上をめざした。	—	△
56	保育子育て支援課	保育所・幼稚園の「こども園」化への対応	25年度	就学前保育教育あり方検討委員会において、一元化施設として公立の幼稚園及び保育所の施設を検討した。 公立の保育所としては、鳴滝第2保育所を一元化の候補地とする 公立の2幼稚園について、改修並びに新築工事において配膳室を設置し、一元化に備えた。	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	22年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況
57	人権教育課	幼保一元化から「こども園」への対応へ	25年度	就学前保育教育あり方検討委員会において、一元化施設として公立の幼稚園及び保育所の施設を検討した。 公立の保育所としては、鳴滝第2保育所を一元化の候補地とする。 公立の2幼稚園について、改修並びに新築工事において配膳室を設置し、一元化に備えた。	—	△
58	指導課	幼稚園教育の充実	23年度	新2園において、3歳児保育、預かり保育を新しく実施するための体制及び実施計画をまとめた。 統廃合により園区が広域化することによって、地域との連携等が薄らぐ面が懸念されるので、保育参観をこまめに行うなど、開かれた幼稚園の実現めざして年間計画を検討した。 また、一人ひとりの個性を生かす保育の充実をより目指すための教員研修を実施した。	—	△
59	学務課 指導課	幼稚園通園時の安全の確保	23年度	園区の広域化にともない、園児の通園の安全を確保するため、幼稚園バスの運行に向けて中日臨海バス株式会社と委託契約を結んだ。 また、バスの運行コース及び計画を委託業者と取り決めた。 利用率はくすのき幼稚園バス3台85%、あおぞら幼稚園バス1台57%になる見込み。 その他の園児はすべて保護者の送迎による。	—	△

(10) 地方公営企業の経営健全化

60	下水道整備課	下水道使用料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。(平成23年10月1日施行)	—	○
61	下水道整備課	下水道手数料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。(平成23年10月1日施行)	—	○
62	下水道整備課	下水道使用料の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】 H26目標：現年度98.6 % H22決算：現年度97.01%	(474)	△
63	上下水道部 業務課	水道料金の改定	23年度	見直し作業を実施し、平成22年12月議会にて議決。(平成23年4月1日施行)	—	○
64	上下水道部 業務課	水道料金の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】 H26目標：98.6 % H22決算：97.82%	(3,311)	△

(11) 土地開発公社の経営健全化

65	土地開発公社	泉南市土地開発公社経営健全化対策事業の見直し	22年度	平成19年4月に改善計画を策定し、平成20年6月に経営健全化団体の指定を受け健全化を実施。(平成20年度から平成24年度)	(623,312)	△
----	--------	------------------------	------	---------------------------------------------------------------	-----------	---

(進捗状況総括表)

進捗状況区分		項目数	比率
○	取組完了、達成したもの。	17	27%
△	取組中、一部実施、検討中のもの。	44	71%
×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの。	1	2%